

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 THK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6481

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営戦略室長

東京都

氏名 若生 茂

TEL (03) 5434 - 0300

中間配当制度の有無 有

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 19日

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	38,688	△ 33.2	3,039	△ 71.3	3,015	△ 69.5
12年 9月中間期	57,955	43.7	10,591	108.5	9,886	164.0
13年 3月期	119,981		21,951		22,910	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,310	△ 76.0	10.98
12年 9月中間期	5,453	194.3	45.86
13年 3月期	12,030		101.01

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 119,350,156 株 12年 9月中間期 118,902,125 株 13年 3月期 119,104,483 株

※1株当たり中間(当期)純利益を計算するにあたり、当中間期より自己株式数を控除しております。

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	7.50	—
12年 9月中間期	7.50	—
13年 3月期	—	15.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	158,427	98,028	61.9	821.26
12年 9月中間期	177,986	92,738	52.1	777.09
13年 3月期	184,239	97,997	53.2	821.16

(注)①期末発行済株式数 13年 9月中間期 119,363,018 株 12年 9月中間期 119,340,568 株 13年 3月期 119,340,568 株

②期末自己株式数 13年 9月中間期 22 株 12年 9月中間期 272 株 13年 3月期 72 株

※1株当たり株主資本を計算するにあたり、当中間期より自己株式数を控除しております。

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	67,000	3,400	1,500	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 57銭

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	当中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前中間期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		24,648		33,137		29,459	
受取手形		13,688		19,183		20,045	
売掛金		15,675		25,561		27,566	
有価証券		7,999		6,337		7,957	
たな卸資産		17,695		21,866		20,311	
短期貸付金		5,288		5,629		5,248	
繰延税金資産		370		559		1,399	
その他		1,983		954		3,433	
貸倒引当金		△ 216		△ 135		△ 218	
流動資産合計		87,133	55.0	113,095	63.5	115,204	62.5
固定資産							
有形固定資産		34,262	21.6	33,672	18.9	34,588	18.8
建物及び構築物		9,970		9,203		10,149	
機械及び装置		13,277		13,178		13,655	
土地		9,222		9,172		9,171	
その他		1,792		2,117		1,611	
無形固定資産		2,722	1.7	3,451	1.9	3,060	1.7
特許権		2,608		3,190		2,886	
ソフトウェア		64		209		122	
その他		50		52		51	
投資その他の資産		34,279	21.7	27,716	15.6	31,346	17.0
投資有価証券		4,896		6,296		5,623	
関係会社株式		13,005		10,212		11,135	
関係会社出資金		5,506		6,346		6,346	
長期貸付金		6,698		2,488		4,608	
繰延税金資産		1,954		186		1,395	
その他		2,765		2,687		2,921	
貸倒引当金		△ 547		△ 500		△ 684	
固定資産合計		71,264	45.0	64,840	36.4	68,995	37.5
繰延資産							
社債発行差金		29		50		39	
繰延資産合計		29	0.0	50	0.1	39	0.0
資産合計		158,427	100.0	177,986	100.0	184,239	100.0

(単位 百万円)

科目	期 別		当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
			(平成 13 年 9 月 30 日現在)		(平成 12 年 9 月 30 日現在)		(平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%		%
流 動 負 債								
支 払 手 形	9,989		17,296		18,036			
買 掛 金	3,224		7,321		6,565			
短 期 借 入 金	3,890		4,510		3,990			
一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	5,088		5,777		5,863			
未 払 金	517		889		1,308			
未 払 法 人 税 等	312		3,934		8,480			
未 払 消 費 税 等	121		161		70			
未 払 費 用	1,600		2,087		2,116			
賞 与 引 当 金	1,122		1,230		1,240			
設 備 関 係 支 払 手 形	1,088		1,440		2,548			
そ の 他	458		530		1,344			
流 動 負 債 合 計	27,412	17.3	45,179	25.4	51,564	28.0		
固 定 負 債								
社 債	11,000		16,000		11,000			
転 換 社 債	13,905		13,966		13,966			
長 期 借 入 金	5,444		8,932		7,104			
退 職 給 付 引 当 金	1,147		1,140		1,157			
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,469		—		1,424			
そ の 他	20		29		25			
固 定 負 債 合 計	32,987	20.8	40,068	22.5	34,677	18.8		
負 債 合 計	60,399	38.1	85,247	47.9	86,242	46.8		
(資 本 の 部)								
資 本 金	23,106	14.6	23,075	13.0	23,075	12.5		
資 本 準 備 金	30,962	19.6	30,931	17.4	30,931	16.8		
利 益 準 備 金	1,958	1.2	1,773	1.0	1,863	1.0		
そ の 他 の 剰 余 金	42,459	26.8	36,606	20.6	42,198	22.9		
特 別 償 却 準 備 金	484		321		321			
土 地 圧 縮 積 立 金	14		—		—			
配 当 積 立 金	800		600		600			
別 途 積 立 金	33,000		23,000		23,000			
自 己 株 式 消 却 積 立 金	5,000		5,000		5,000			
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	3,160		7,684		13,277			
(うち 中 間 (当 期) 純 利 益)	(1,310)		(5,453)		(12,030)			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 458	△ 0.3	351	0.1	△ 72	△ 0.0		
自 己 株 式	△ 0	△ 0.0	—	—	—	—		
資 本 合 計	98,028	61.9	92,738	52.1	97,997	53.2		
負 債 ・ 資 本 合 計	158,427	100.0	177,986	100.0	184,239	100.0		

中間損益計算書

(単位 百万円)

科目	期 別	当 中 間 期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		前 中 間 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)		前 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%		%
売 上 高		38,688	100.0	57,955	100.0	119,981	100.0
売 上 原 価		28,098	72.6	40,044	69.1	82,622	68.9
売 上 総 利 益		10,590	27.4	17,911	30.9	37,359	31.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,550	19.5	7,319	12.6	15,408	12.8
営 業 利 益		3,039	7.9	10,591	18.3	21,951	18.3
営 業 外 収 益		525	1.3	405	0.7	2,608	2.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金		140		161		341	
為 替 差 益		103		—		1,715	
そ の 他		281		244		552	
営 業 外 費 用		550	1.4	1,111	1.9	1,649	1.4
支 払 利 息		226		323		613	
社 債 利 息		124		161		341	
そ の 他		199		626		694	
経 常 利 益		3,015	7.8	9,886	17.1	22,910	19.1
特 別 利 益		42	0.1	34	0.1	156	0.1
固 定 資 産 売 却 益		32		34		140	
そ の 他		10		—		15	
特 別 損 失		736	1.9	727	1.3	2,598	2.2
固 定 資 産 除 却 売 却 損 等		88		342		586	
関 係 会 社 清 算 損		525		—		—	
過 年 度 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額		—		—		1,308	
そ の 他		122		385		703	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		2,321	6.0	9,193	15.9	20,468	17.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		260	0.7	3,830	6.6	10,269	8.6
法 人 税 等 調 整 額		750	1.9	△ 89	△ 0.1	△ 1,832	△ 1.5
中 間 (当 期) 純 利 益		1,310	3.4	5,453	9.4	12,030	10.0
前 期 繰 越 利 益		1,849		2,231		2,231	
中 間 配 当 額		—		—		895	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		—		—		89	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		3,160		7,684		13,277	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法による原価法により算定)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産

- ① 製 品 …………… 総平均法による原価法
- ② 商 品 …………… 先入先出法による原価法
- ③ 原 材 料 …………… 総平均法による原価法
- ④ 仕 掛 品 …………… 同 上
- ⑤ 貯 蔵 品 …………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産 …………… 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理の方法

- 社債発行差金 …………… 社債償還期限までの期間で均等償却しております。

4. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異につきましては、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金 …………… 当社は、役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく中間会計期間末要支給見積額を計上しております。

5. リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理によっております。

通貨スワップ取引については、ヘッジ会計の要件を満たしており、振当処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

金利スワップ取引 …………… 借入金の金利変動

通貨スワップ取引 …………… 外貨建貸付金の為替変動

(3)ヘッジ方針

金利関連については、金利の市場変動リスクを、通貨関連については、為替変動リスクをヘッジすることを基本としております。

(4)ヘッジの有効性の評価方法

特例処理の要件を満たす金利スワップは、ヘッジの有効性の評価は省略しております。通貨関連については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、ヘッジの有効性を判定しております。

7. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

〔追加情報〕

当中間会計期間より「証券取引法第 161 条の 2 に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改訂する内閣府令」(平成 13 年 9 月 25 日内閣府令第 76 号)附則第 3 条但書きに基づき、改訂後の「中間財務諸表等の用諾、様式及び作成方法に関する規則」を適用し、前中間会計期間において流動資産の「有価証券」に含めて表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間より(資本の部)の末尾に控除形式で表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 受 取 手 形 割 引 高	1,774 百万円	2,922 百万円	2,581 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	55,821 百万円	53,977 百万円	54,479 百万円
3. 国庫補助金による圧縮記帳額	150 百万円	150 百万円	150 百万円
4. 担 保 に 供 し て い る 資 産			
有 価 証 券	999 百万円	998 百万円	999 百万円
有 形 固 定 資 産	16,034 百万円	15,299 百万円	16,429 百万円
投 資 有 価 証 券	1,068 百万円	1,753 百万円	1,386 百万円
関 係 会 社 株 式	180 百万円	180 百万円	180 百万円
5. 保 証 債 務 等			
保 証 債 務	3,347 百万円	3,905 百万円	4,263 百万円
保 証 予 約 等	820 百万円	1,740 百万円	1,200 百万円
6. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	5,057 百万円	— 百万円	5,114 百万円
7. 発行済株式数の増加	22 千株	1,401 千株	1,401 千株
(新株引受権の行使) 発行株式数	—	1,376 千株	1,376 千株
発行 価 格	—	1,902 円	1,902 円
資 本 組 入 額	—	951 円	951 円
(転換社債の転換) 発行株式数	22 千株	24 千株	24 千株
発行 価 格	2,717 円	2,717 円	2,717 円
資 本 組 入 額	1,359 円	1,359 円	1,359 円
8. 有価証券に含まれている自己株式	—	1 百万円	0 百万円
	—	(272 株)	(72 株)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間期 機械及び装置	前中間期 機械及び装置	前 期 機械及び装置
取得価額相当額	54 百万円	54 百万円	54 百万円
減価償却累計額相当額	31 百万円	23 百万円	27 百万円
中間期末残高相当額	23 百万円	31 百万円	27 百万円
	その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)
取得価額相当額	2,791 百万円	2,847 百万円	2,831 百万円
減価償却累計額相当額	1,156 百万円	950 百万円	924 百万円
中間期末残高相当額	1,634 百万円	1,896 百万円	1,907 百万円
	ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額	37 百万円	101 百万円	6 百万円
減価償却累計額相当額	4 百万円	98 百万円	1 百万円
中間期末残高相当額	32 百万円	3 百万円	5 百万円
	合 計	合 計	合 計
取得価額相当額	2,883 百万円	3,003 百万円	2,892 百万円
減価償却累計額相当額	1,192 百万円	1,071 百万円	952 百万円
中間期末残高相当額	1,690 百万円	1,931 百万円	1,939 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2.未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	567 百万円	590 百万円	605 百万円
1 年 超	1,122 百万円	1,340 百万円	1,333 百万円
合 計	1,690 百万円	1,931 百万円	1,939 百万円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	330 百万円	297 百万円	596 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	330 百万円	297 百万円	596 百万円

4.減価償却費相当額の算定法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。

(有価証券関係)

1. 当中間会計期末(平成 13 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間期(平成 13 年 9 月 30 日現在)		
	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—
関 連 会 社 株 式	1,364	1,229	△ 134
合 計	1,364	1,229	△ 134

2. 前中間会計期末(平成 12 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	前中間期(平成 12 年 9 月 30 日現在)		
	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—
関 連 会 社 株 式	1,362	1,890	527
合 計	1,362	1,890	527

3. 前事業年度末(平成 13 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	前期(平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	—	—	—
関 連 会 社 株 式	1,362	2,187	825
合 計	1,362	2,187	825

(重要な後発事象)

第2回無担保社債(社債間限定同順位特約付)及び第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行について

平成13年10月13日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。

1. 第2回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	
① 発行総額	10,000百万円
② 発行価額	額面100円につき金100円
③ 払込期日	平成13年11月6日
④ 償還期限	平成18年11月6日
⑤ 利率	年0.91%
⑥ 資金の用途	借入金返済資金、設備投資資金及び運転資金
2. 第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	
① 発行総額	5,000百万円
② 発行価額	額面100円につき金100円
③ 払込期日	平成13年11月6日
④ 償還期限	平成20年11月6日
⑤ 利率	年1.37%
⑥ 資金の用途	借入金返済資金、設備投資資金及び運転資金